

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります							
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策担当マネージャー	健康福祉部長					
重点政策該当有無	○重点政策	マネージャー氏名	望月 忠					
I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)								
①前回の評価で掲げた内容	事業の優先度を考えながら、子育て世代が安心して子どもを産み育てられること、高齢者、障がい者が市民とともに地域で支え合いながら生活できることなど福祉社会をつくっていきます。このため、行財政改革に取り組み、必要な財源を確保していきます。	③改革・改善内容	高齢者、障がい者を地域で支え合いながら、そして、こどもが健やかに育つまちとしていくため、地域福祉活動、健康づくり事業、介護予防事業や子育て支援事業などを推進してまいります。また、鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略による施策に取り組み、基本目標にある地域づくりを進めていきます。					
②①に基づく取り組み結果	全庁で取り組んだ行財政改革により財源を確保しつつ、子ども医療費助成事業の拡大や民間保育所や小規模保育施設の誘致などにより平成27年4月に待機児童を解消するなど子育て支援に取り組みました。また社会福祉センター、発達センターなどの改修事業を実施し、第3期地域福祉計画の策定事業を進めました。							
II 政策の目的・概要								
①目的	対象	すべての市民	意図(対象をどうするのか)					
②政策の概要	すべての市民がいつでも明るく健康で暮らせるように、地域で支え合う福祉社会を形成し、いきいきとした高齢社会の形成、健やかに子どもが育つ児童福祉を推進し、安心して暮らせる社会保障を充実し、健康を支える保健医療の充実などの施策を行い、健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります。							
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成32年度まで人口は増加傾向にあるものの、少子化、高齢化が進んでいくことから、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などの推進や保健医療の充実など福祉の充実が求められています。							
III 事務事業の成果やコストの状況								
①平成26～27年度の施策の成果	ボランティア登録団体会員数は減少していますが、保育所待機児童数、訪問系サービス利用者数、日中計サービス利用者数など成果を上げ、要介護認定率は伸びが抑えられました。							
②施策成果指標	指標名称		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標値(27年度)	目標値(32年度)
	1	福祉環境満足度(市民意識調査)	%	15.2	-	-	13.0	14.0
	2	ボランティア登録団体会員数	人	1,397	1,317	1,226	1,550	1,600
	3	65歳以上要介護認定率	%	13.6	13.7	13.7	14.5	15.5
	4	趣味や習い事などをしている高齢者の割合(高齢者アンケート)	%	78.1	-	-	増加	増加
	5	合計特殊出生率	人	1.33	1.33	集計中	1.34	1.34
	6	保育所待機児童数	人	39	12	0	0	0
	7	就学前人口に対する保育所入所率	%	17.2	18.6	22.4	16.5	18.0
	8	障がい者手帳所持者のうち施設入所者を除いた割合	%	98.2	98.9	98.7	98.4	98.7
	9	訪問系サービス利用者数	人	90	135	151	90	110
	10	日中系サービス利用者数	人	291	266	441	360	390
	11	平均寿命(男) ※22年度=80.0歳	歳	-	-	-	延伸	延伸
	12	平均寿命(女) ※22年度=86.9歳	歳	-	-	-	延伸	延伸
	13	自分の健康に満足している率(市民健康意識調査)	%	55.4	-	-	53	55
14	乳児死亡率(出生千対)	人	1.1	1.2	0	減少	減少	
③政策の事業費	平成26年度決算	平成27年度決算	市民一人あたり事業費(27年度決算)	平成28年度予算				
事業費(千円)	30,650,977	33,941,623		313	35,386,863			
IV 評価・検討								
①課題	少子高齢化が進展しており、子育て支援の充実と合わせ、地域での支え合いにより、高齢者、障がい者が安心して生活できるまちづくりが求められています。また、医療・介護・福祉など社会保障費は年々増加しており、その財源の確保も課題となっています。							
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	ボランティア登録団体会員数は減少しましたが、待機児童の解消が実現できたこと、障がい福祉サービスの向上が図られたこと、要介護認定率の上昇が抑えられたことなど概ね目標の達成がなされた。					
V 今後の方向性								
①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	↑増加					
③特に重点化する施策	施策3 健やかに子どもが育つ児童福祉の推進							
④上記方向性の説明	社会福祉、障がい者福祉、児童福祉、社会保障などの福祉事業は、少子高齢化から需要も増加していくことが見込まれ、市民が健康で地域で支え合う福祉のまちづくりにより、障がい者、高齢者や子育て世代が安心して暮らせるまちづくりを進めていき、政策の成果の向上に努めてまいります。このため、事業にかかるコスト、経費も増加が見込まれます。							